

公益社団法人花巻市シルバー人材センター
中長期事業計画

(令和7年度～令和16年度)

公益社団法人花巻市シルバー人材センター

公益社団法人花巻市シルバー人材センター中長期事業計画

1. 趣旨

公益社団法人花巻市シルバー人材センター（以下「センター」という。）は、公益法人として 10 年並びに設立から 40 年を迎えるとともに、これまで、地域社会の担い手としてさまざまな役割を果たしてまいりました。これも、ひとえに会員の皆様の弛まないご努力と、関係機関及び市内事業所並びに地域の皆様のご支援ご協力により、順調に事業が展開されてきたものと思います。

一方、少子高齢化の急速な進行により超高齢社会となり、労働力の減少が見込まれる中で、多くの高齢者が社会の担い手として、長年培ってきた知識と能力を生かし、地域社会の一員として働くセンターの役割は益々重要になっております。

これまでのシルバー事業の成果を踏まえ、中長期の基本的な方向と推進計画を定め、より発展的な運営を図るため、中長期事業計画を策定します。

2. 期間

令和 7 年度から令和 11 年度の 5 年間を中期計画期間とし、令和 16 年度を長期計画期間とします。

3. 現状の課題と目標

新型コロナウイルス感染症の感染拡大という未曾有の事態に見舞われ会員数は減少、受注件数の減など、国及び地方自治体の厳しい財政事情や経済情勢の変化により、センター事業は大きな影響を受けて、事業実績の伸びが鈍化しております。さらに、年金開始年齢の延長や高齢者の労働力不足が定年制の延長にあり、超高齢社会の中でセンターが果たす役割は時代の変革にあわせて変化していく必要性が求められております。

また、令和 5 年 10 月施行のインボイス制度(適格請求書等保存方式)や国庫補助金の減額などの要因により、厳しい財政状況が続くものと思われます。さらに、令和 6 年 11 月 1 日から施行したフリーランス法に則した新たな契約方法の移行など、将来の課題への対処のため、積極的な事業展開と健全財政の維持確保を図ることが重要であり、そのため、中長期目標を策定し、今後のセンターの健全な運営に資することとします。

4. 目標達成のために

(1) 会員の確保と拡充

定年制の延長や働き方改革、コロナ禍の影響により、センターの会員数は平成 22 年の 865 人をピークに減少傾向にあります。

センターのスローガンとして掲げた「会員一人一会員紹介運動」を基調に、引き

続き会員一人ひとりがセンターの普及啓発に努め、受注拡大を図るとともに、共に働く会員を増やすこととします。センターの認知度を高めるべくさまざまなPR方法を検討するとともに、魅力ある仕事の確保・開拓に取り組みます。

（２）就業機会の拡大

受注金額によるセンター全体の構成比は、請負・委任の受託事業が97.45%、労働者派遣事業が2.54%、職業紹介事業が0.01%となっております。割合が少ない労働者派遣事業の拡大に取り組むなど、会員のニーズや会員の拡充に見合った就業機会を確保するため就業開拓を積極的に実施し受注の拡大を図ります。

センターのスローガンとして掲げた「会員一人一仕事紹介運動」を基調に、引き続き会員一人ひとりがさらなる事業の新規開拓を目指すこととします。身近な地域の需要を掘り起こすことにより地域との結びつきを深め、活力ある地域社会づくりに貢献できる事業を就業開拓委員会の協議を中心に取り組みます。

（３）財政基盤の安定

当法人は、公益社団法人として認定されたことにより「収支相償」が求められており収支均衡を基本とした運営をしているなか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済の停滞等による影響や、一般補助金減額などにより厳しい財政運営を強いられております。

また、令和5年10月には消費税に係るインボイス制度が導入され、その適用の在り方や新たな消費税負担はセンターの存続に係る大きな課題となっております。さらに、国庫補助金の年々減額の動きがでており厳しい財政状況が見込まれます。

こうした情勢を踏まえ、収入の安定を図るため、新たな財源の確保や作業料金の導入による事務費の増額など財務基盤の強化を図るとともに、収支バランスを考慮した効率的な財政運営を行います。

（４）普及啓発活動の推進

会員一人ひとりがセンターの普及啓発に努め、口コミによる普及啓発活動を積極的に実施するほか、広報委員会を中心に「シルバー花巻」による広報宣伝活動を推進します。

また、ホームページの更新や市の広報やマスコミに支援を要請するなど関係機関と連携して広くセンターの事業を紹介、啓発するなど、総務・普及啓発委員会の協議を中心に取り組みをします。

さらに、花巻市シルバーワークプラザを積極的に活用し、研修会、同好会活動、屋内グループ就業や交流の場として、魅力あるセンターの拠点として活用の促進を図ってまいります。

(5) 安全・適正就業の徹底

「シルバー人材センター適正ガイドライン」に沿った業務運営をするため、引き続き安全・適正就業の徹底に取り組みます。

また、安全就業の取り組みとして就業訪問や交通安全講習会を実施し、会員への安全就業に関する意識の向上、事故防止の徹底、会員の健康管理の充実を図るため、事業・安全対策委員会の協議を中心に取り組みを実施します。

(6) 組織の活性化、強化及び改善

平成 26 年度にセンター組織の改編をおこない、理事会の下に推進会議、総務・普及啓発委員会、事業・安全対策委員会、就業開拓委員会及び広報委員会を設置し、担当理事を中心にした各種事業の具体的な方策について各委員会が主体的に実施し適切な事業運営を図ります。

理事会においては、監事の出席のもと、各委員会等の企画や実施報告等を受け、センター事業としての決議を行います。

委員会等においては、センターの事業計画に基づき各々所掌事項について実施計画を立案し具体的に行動し、結果は検証に基づき記録することとし、理事会に報告します。

地域班は、会員の減少や高齢化が進み、役員の選出が難しくなっており、班の維持が困難になりつつある地域もあります。会員相互の連帯感を醸成するような取組を通して、地域内情報の共有や地域の枠を越えた体制も視野に対策を図ります。

また、センターの運営を持続可能なものとするため、女性会員の活躍の場となる委員会等を設置するなど、組織の強化に努めてまいります。

(7) 事務局体制と事務内容の改善

国庫補助金の減額見込等により職員増を見込めない中で、事業の拡充発展のためには、センター事務局活動が重要であり、会員の増加や受注の拡大に伴う事務量の増加に対応するため、本所、支所間のOA機器などを活用した情報の共有化など、事業運営の効率化を図るためシルバー事業のデジタル化を推進し、更なる業務効率化を進めるため会員のデジタル促進に向けた取り組みを促進します。

5. 数値目標

(1) 会員の拡大

全国シルバー人材センター事業協会の「第2次会員100万人達成計画」の推進中ですが、コロナ禍の影響により会員数が下げ止まらない状況にあることを鑑み、コロナ前の水準(令和元年度)の会員数に回復させることを喫緊の目標に取り組んでいることを踏まえ目標設定(※1)を行います。

また、5年間の年度毎の目標と10年後の目標を設定し、目標と実績の乖離がある場合には、その都度目標の見直しを行います。

・会員目標値(年度末会員数)

年度	令和5年 実績	7年	8年	9年	10年	11年	16年
会員数(人)	754	741	742	744	747	751	796
退会者	74	70	70	70	70	70	70
新規入会者	98	70	71	72	73	74	83
紹介運動	59	50	51	52	53	54	63
募集入会	39	20	20	20	20	20	20
会員粗入会率(%)	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7

※1 令和元年度会員数 754 人

(2) 就業機会の拡大

近年、契約額は微増していますが受注件数及び就業延人員は減少しており、就業先は企業が減り一般家庭が増えている傾向となっております。

会員の拡大及び就業機会の拡大に呼応して、就業実人員、就業率、就業延人員、受注件数を設定し、契約額については、最低賃金の大幅な改定等勘案し、目標値を設定しました。

・就業及び事業目標値

年度	令和5年 実績	7年	8年	9年	10年	11年	16年
就業実人員(人)	571	605	609	614	619	626	681
就業率(%)	83.4	81.7	82.1	82.5	82.9	83.4	85.5
就業延人員(人)	43,560	43,260	43,690	44,130	44,570	45,020	47,310
受注件数(件)	5,456	5,540	5,600	5,650	5,710	5,770	6,060
契約額※2(千円)	244,660	255,000	260,100	265,200	270,300	275,600	303,500

※2 派遣・職業紹介事業を含めた目標額(令和7年度より会員委託料等含む)

(3) 財政計画

財政運営目標の策定にあたっては、収入の安定的な確保に努めると共に、契約金額の増を見込んだもの、また、支出にあたっては事務の合理化等による一層の経費節減を図り、健全財政が堅持されるよう計画としました。

・ 財政運営目標値

(単位：千円)

科 目	令和5年 実績	7年	8年	9年	10年	11年	16年
受託事業等収入※3	239,091	50,560	51,630	52,680	53,640	54,700	60,300
会費収入	1,524	1,610	1,610	1,610	1,620	1,630	1,720
補助金収入	37,786	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
雑収入等	76	350	350	350	350	350	350
収入合計	278,477	85,520	86,590	87,640	88,610	89,680	95,370
受託事業等支出※3	204,252	12,000	12,240	12,480	12,730	12,980	14,330
事業支出	17,164	21,630	21,950	22,240	22,440	22,730	24,360
人件費支出	41,794	47,790	48,260	48,740	49,220	49,710	52,220
管理支出	3,482	4,100	4,140	4,180	4,220	4,260	4,460
支出合計	266,692	85,520	86,590	87,640	88,610	89,680	95,370

※3 令和7年度契約方法の見直し実施